

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

本学の構想を実現するための3つの柱における主な進捗状況の概要は次のとおり。

(1) 世界をつなぐ叡智（ソフィア）の醸成：グローバル教育プログラムの整備

本学の教育精神「Men and Women for Others, with Others」を念頭に、本事業構想により拡充したグローバル教育関連科目は約120科目に及ぶ。海外大学・国際機関、企業との教育連携により、1-4年次までの学生を対象に多層的かつ多様なプログラムを展開している。グローバル化対応能力を養うための実践的・実務的な教養プログラム（GCP）を再構築した他、独自の海外ネットワークも駆使し、短・長期の留学の機会を大幅に増やすとともに、プログラムと留学先の多様化を実現した。令和元年度には Semester・クォーター併用制導入による学事暦の柔軟化と100分授業導入による授業改革を行い、学修環境の更なる向上に努めている。また、海外大学院との連携も進め、欧米やアジアの有力大学を対象に、優先的な選考を経て進学することが可能な「海外大学院特別進学制度」やダブルディグリー・プログラムを構築した。さらに、6学科連携の英語コース「Sophia Program for Sustainable Futures（SPSF）」を新設。各学科の専攻分野とともに「持続可能な未来」をテーマにした共通科目を学ぶことで、多様な価値観を受容し、叡智で世界をつなぐ実践力をもつ人材育成に向けた学びの幅を広げた。本事業における成果は、「大学の世界展開力強化事業」（COIL：オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）の採択や教育の質保証における国内他大学との連携にもつながっている。

(2) グローバル・キャンパスの創成

国際会議やカトリック大学独自のネットワークを活用し、交換留学協定校は59カ国322校（採択時からほぼ倍増）となった。短期受入プログラムの拡充もあり、外国人留学生数（通年）は目標を上回る2,828名となった。また、「TEAP利用型入試」の導入や、海外から優秀な学生を受入れる海外指定校の締結（7校から28校に増）、IB卒の拡大等により、学生の多様化が促進された。日本人学生の留学経験者数は、留学前のカウンセリングから留学中の安全管理、帰国後のキャリア支援までを担う総合的な学生支援体制の確立、英語学習アドバイザーの配置等の語学学習支援体制の充実、協定校ならびに海外短期派遣プログラムの大幅な拡充により1,000名に達している（採択時比6割増）。さらに、新たな国際学生寮の設置、日本人学生と外国人留学生の交流を促進するプログラムの充実により、双方が学業と生活面で分け隔てなく交流できる環境が深化した。また、本事業の構想に基づき、新たにバンコク、ケルン、ニューヨーク、北京、ロサンゼルスに海外拠点を設置。各拠点の特性を活かし、リクルート活動、スタディツアーの構築、在外履修学生の支援、高校・大学との新たな協定締結の支援、国際シンポジウムの開催等を行い、構想の柱である「多層的ハブ」としての機能を果たしている。特にバンコク拠点は会社法人化によりスタディツアーの拡充や高校・社会人教育との接続も視野に展開しており、自走化のモデルとしても期待できる。教職員の多様性については、海外での学位取得、教育研究、勤務経験のある人材の採用の推進、FD・SD実施により、目標とする各数値をほぼ達成し、多様な教員によってグローバルイシューの解決に挑む教育研究が推進されている。

(3) 世界に並び立つ教育研究を支援するガバナンス支援

学長選任に関する規則を改正し新学長を選定。学部長及び研究科委員長についても学長自らが定める基準によって選考できる方法に改め、教学マネジメント始めとする大学経営全般においてリーダーシップを発揮しやすい環境を整えた。IR活用によるガバナンス改革においては、教育研究、組織運営のための政策立案、意思決定に資する情報を統合管理するデータウェアハウスを構築。各部署の課題を分析する作業部会を定期的に開催して学内でIRマインドを醸成し、履修登録や奨学金、新規英語プログラムの入試広報等の改善の取組みに繋がった。直近ではSDGsに対応したTHEインパクトランキングへのエントリーにも貢献し、学内の国際社会活動への意識の醸成に寄与している。また、本学のグローバル化における企画立案や実行にあたり、第三者の立場から国際通用性のある評価や提言を得るための外部評価の仕組みとして、国内外の有識者で構成されるアドバイザーボードを設置。過去5年間で計9回の会議を開催し、本事業構想の評価のみならず、本学全体のグローバル化のための方向性、長期計画への反映について、示唆に富む提言を得られている。教員評価制度については、平成28年度までに制度の骨子を決定し、29年度より導入を行っている。優れた業績をあげた教員に対して、教員活動推進奨励手当を支給することにより、教員のモチベーションの向上、教育・研究活動の推進・奨励を行っていく。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

本事業におけるこれまでの主な特筆すべき成果は次のとおり。

（１）新規英語コース「Sophia Program for Sustainable Futures」（SPSF）の開設

本事業構想に基づき、従来の国際教養学部、理工学部に加えて新たに新聞、教育、社会、経済、経営、総合グローバルの6学科において新たな英語コース「Sophia Program for Sustainable Futures」を構築し、令和2年秋学期より開始する。本コースは、都心の1キャンパスに全学部が集う本学の強みを活かし、各専門分野の学びを深めることに加え、相互協力による学際的な学びを設けていることが大きな特長で、自領域、他領域の視点や思考法を学び、多様性に対する感性を養うことに重点を置いている。

（２）グローバル教育、派遣留学支援体制の拡充

グローバル教育センターを留学（交換、短期派遣）と全学のグローバル教育を担う組織に改編。国際機関・企業等と連携した特色ある科目を拡充し、開講科目数は約120科目を数える。また、国内外のグローバル企業との短長期のインターンシップ科目を整備するとともに、東南アジア、インド、アフリカをフィールドとした実践型派遣プログラムを構築。学生の異文化や国際問題への理解、今後の学びへの意欲を促進している。また、留学カウンセリング制度を導入し、年間1,000件を超える相談を通じて学生のニーズにきめ細かく対応し留学に対する意識を向上させるとともに、令和元年度には Semester・クォーター併用制と100分授業を導入し、学生のモビリティの促進と授業改革に取り組んでいる。これらの取組により、日本人学生の留学経験者数は令和元年度に1,000名（採択時から6割増）となった。

（３）グローバル社会への対応能力を育むグローバル教養教育の整備、キャリア形成支援

国際協力のキャリア形成に向けた高度な教養と実践力を培う教養教育プログラム「グローバル・コンピテンシー・プログラム（GCP）」を4つのコースに拡充した。さらに「国際協力人材育成センター」を新設し、国際機関や国際協力活動、国際理解教育等で経験豊富な教員の力を結集するとともに、多様な国際機関と協力し、年2回の「国連 Weeks」をはじめ、協働プログラムの構築、国際社会で活躍する要人を招いたシンポジウム等を数多く企画。国際協力や社会貢献に関心のある学生を啓発し、キャリア形成を支援している。また、国際社会に貢献できる人材を輩出する課程として、令和3年度に大学院グローバル・スタディーズ研究科に国際協力学専攻修士課程を開設すべく、準備を進めている（令和2年7月設置届出済）。

（４）内なる国際化に向けた環境の整備

通年で80か国以上約2,800名を超える留学生と多様な国内学生が集うキャンパスにおいて、双方が様々な場面で融和し、相互理解を深められることを目的とした「Sophia Student Integration Commons」を設置し、多様な交流プログラムを展開。また、新たに日本人学生と留学生の混住型の直営寮「アルペ国際学生寮」を完成させ、本学の教育精神を念頭に独自の教育プログラムを取り入れ、新たな人材育成の場としている。

（５）海外拠点の構築を通じた教育・研究活動の多様化と自走化への取組み

本事業により新たに5つの海外拠点を構築し、各所の特性を活かした広報活動、スタディツアーの運営、海外同窓会とのネットワーキング等を積極的に行った。さらに、収益活動を通じた事業終了後の自走化と、人材育成に繋がるプログラムの構築を目指し、タイの「ASEAN ハブセンター」を会社法人化した。

（６）教育の質保証にかかる取組み

留学の学習成果を客観的に測定するための心理分析テスト「BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory)」の一部プログラムを導入し、留学の検証・評価・分析を実施。また、批判的思考力と創造力に関する学修成果指標の構築を目指す OECD のプロジェクトに国際基督教大学とともに参画。共催で学修評価をテーマにした国際シンポジウムを開催し、参加した多くの関係者に対して、学修評価に対する理解の促進や今後の検討に寄与した。

（７）IR 推進体制の構築、教学・経営上の改革への接続

IR 推進室を設置し、教育研究、管理運営など政策立案、意思決定に必要な情報を統合管理するデータウェアハウスを構築するとともに、統計を基に現状分析、展望を議論する作業部会を定期開催して学内の IR マインドの醸成に成功。早速、履修登録や奨学金、新規プログラムの国際広報等の改善へとつなげた。